

移民政策学会 2023 年度冬季大会

変容する世界における日本の移民・難民政策～「世界開発報告 2023」をたたき台に

趣旨：世界銀行は 2023 年 3 月に「World Development Report (WRD) 2023 : Migrants, Refugees and Societies」を発表した¹。WRD が移民・難民問題を真正面から取り上げるのは初めてである。人々の越境移動は、経済的・政治的ショックや長期的な世界的不均衡に直面した際の適応と回復のメカニズムだが、そのメカニズムは圧力の下にある。世界には 2 億 2,000 万人の移民と 3,500 万人の難民がいるが、移民の半数以上と難民の 85%はグローバル・サウスに留まり、世界の貧困層の大半を占める。紛争や気候変動、人口動態の変遷がこうした越境移動を加速し、出身国と(周辺)受入れ国への圧力が増えると予想される。

WDR は「マッチ・動機フレームワーク」を用いて移民難民を分類し、望ましい政策を提案する。「マッチ」は移住者の技能が受入国のニーズに合致する程度を見る労働経済学の用語で、その度合いによって移住者、送出国、受入国の受ける費用と利益が決まる。「動機」は、国際法の視点から移住者が「機会」を求めて移動するのか、迫害や紛争などの「恐怖」から移動するのかの判定要素となる。後者の場合、受入国は費用に関わらず受け入れる国際法上の義務がある。「マッチ」と「動機」の組み合わせから、スキルを持ち機会を求めて移動する経済移民 (I)、移動を強いられるがスキルがある難民 (II)、移動を強いられるがスキルのない難民 (III)、スキルがないまま機会を求める「困窮移民」(IV) の 4 類型があり、それぞれに対して送出国や受入国が採るべき政策の優先順位が示される。

日本政府は、高齢化や労働力不足に対応するために外国人労働者 (I) の受入れに力を入れている。日本に来る難民 (申請者) のスキルを強化して就労を進める試みもある (II) が、多くの難民 (申請者) はスキルが低い (III)。途上国の人々の教育や就労支援は国際協力 (ODA) によって行われてきた (IV)。外国人労働者と難民の受入れが拡大しつつある日本には、国民への社会的・経済的影響を考慮しつつ移住者を人道的に扱い、保護のための国際協力を強化することが重要であり、そのために WDR の提示する包括的政策アプローチは有用なヒントを与えるのではないと思われる。

本シンポジウムの狙いは、「マッチ・動機フレームワーク」の日本での妥当性を問いながら、WRD が提唱する具体的な施策²が今日の日本でどの程度行われているか、また将来に実施できる施策があるのかを、国際機関、援助機関、アカデミア、NGO という異なった視点からの報告を基に検討する。

報告者は以下とする。望月大平 (国際移住機関 IOM 駐日代表)「世銀報告書と安全で秩序ある正規の移住の促進 - IOM の役割」、井口康 (関西学院大学名誉教授)「労働市場のマッチング向上と移動リスク抑制への国際協力による移民政策の改革」③杉田昌平 (JICA 国内事業部外国人材受入支援室国際協力専門員・弁護士)「国際移動における移住プロセス及び機能並びに開発援助機関の役割」、

¹ <https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2023>. 20 頁の概要版あり。日本語版出版は来年の見込み。

² 概要版 16 頁

渡部カンコロンゴ清花 (NPO 法人 WEIGee 代表理事) 「難民認定の代替案～日本において、難民の自立・活躍を『就労』によって生み出すことの意義と課題～」

ディスカッション

まとめ

マッチ・動機フレームワーク

(WDR2023 から修正)

